

社会福祉法人豊川保育園

2013（平成 25）年度 法人事業報告

「子ども・子育て新支援制度」は 2015（平成 27）年度実施に向けて、国・都道府県・市区町村の各レベルで、「子ども・子育て会議」が開かれ、内容の検討がなされています。当法人の三つの保育園も新制度下でどういう選択をするのか 2014 年秋頃までには方向を出さねばなりません。

また、2013 年度は三園すべてが若い施設長のもとでの運営になりました。各園とも保育内容の充実に力をいれ、順調に成果を上げているものの、施設会計面では課題が残り、新会計への切り替えもあるので改善します。

三保育園が共通の理念のもとに、それぞれの地域性や職員集団の持ち味を生かし自主的に発展させるというシステムも軌道に乗りつつありますが、職員が園ごとに固まってしまう傾向も見られ、人事の積極的な交流の必要性を感じました。

近年とみに人材確保が厳しくなっており、法人主催の就職説明会も行いましたが、保育者を目指す若い世代に当法人の伝統に培われた進取の精神を PR する必要を感じました。

職員が健康で生き生きと働き続けられる保育園を目指して職場のメンタルヘルスに取り組んできましたが、更に充実させていきたいと思います。

2015 年には創立 60 周年を迎えます。現在の社会福祉法人豊川保育園を担っている若い世代が 60 年の歴史から学び、将来を描くきっかけにして行けるような取り組みが求められています。

1 理事、監事

理事長 田嶋 茂子

理 事 中村 粧子 荻村 しをり 遠藤 久江 池田 竜平

加藤 初江 前田 糸美 近藤 初江 長谷川 早苗

監 事 柏倉 徳子 小前 和男

2 理事会の開催状況

第 1 回 2013（平成 25）3 月 22 日

議事

第1号議案 現況報告

第2号議案 最終補正予算審議新語彙

第3号議案 2012（平成23）年度事業計画及び当初予算審議

第4号議案 就業規則、定款細則の変更

第5号議案 役員改選について

第2回 2013（平成25）年4月19日

議事

第1号議案 現況報告

第2号議案 理事長の選出

第3回 2013（平成25）年5月24日

議事

第1号議案 現況報告

第2号議案 2012年度決算報告及び事業報告

第3号議案 2013年度第1次補正予算審議

第4号議案 その他

第4回 2013（平成25）年10月25日

議事

第1号議案 現況報告

第2号議案 2013年度第2次補正予算審議

第3号議案 その他

保育士処遇改善費の支給について

幼稚園教諭免許取得について

第5回 2014（平成26）年1月25日

議事

第1号議案 現況報告

第2号議案 その他

幼稚園教諭免許取得について

旅費規程、再雇用規程について

第6回 2014（平成26）年3月19日

議事

第1号議案 現況報告

第2号議案 2013年度最終補正予算審議

第3号議案 2014年度事業計画及び当初予算審議

第4号議案 その他

創立60周年事業について

法人運営の透明化、情報公開について HPの作成

給与体系の見直しについて

第7回 2014（平成26）年5月23日

議事

第1号議案 現況報告

第2号議案 2013年度決算報告及び事業報告

第3号議案 監事監査報告

第4号議案 2013年度第一次補正予算審議

3 法人の運営ならびに事業の状況

(1) 法人の機能強化をはかる。

国の制度が新・保育制度に転換する状況において2014年秋頃には、法人としての方向性を出すべく、情報収集と研修に取り組んだ。東久留米市の子ども・子育て会議の委員としてひばり保育園の長谷川が参加している。

今年度は現理事が介護や仕事などで多忙を極め、機能強化にはいたりませんでした。今後どのように転換期の法人運営に臨むかが課題です。

(2) 担当を決め三園をサポートする。

① 管理運営

- ・施設長会議に田嶋・荻村が出席し三園共通の課題と個別の課題に助言した
- ・毎月末送られてくる「月次報告書」で各園の状況は把握した。

② 人材育成

- ・ 中堅・リーダー層への研修は行えなかった。
- ・ ワーキンググループで園長・主任の面接を行った。
- ・ 厚労省の人材育成事業・若者チャレンジにひばり保育園が取り組み、新人育成のプログラムを実施した。

③ 保育内容

- ・ 保育の手引き書「わたしたちの保育」の活用は各園で実施し保育の質の向上に取り組んだ。その中で、より現場の実践に結びつけて理解を深めるために H26 年度から前田・保泉を保育アドバイザーとして起用し、保育内容の指導にあたることにした。

④ 財政活動

- ・ 新会計への移行は 2015 年度当初予算からとした。
- ・ 今後の園舎改修・改築に備え、300 万円を保育所施設整備費に積立てをした。
- ・ 三園共通して人件費の占める割合が限界に近づいているので、給与体系を見直す時期に来ている事を確認し、専門家の手を借りて取組むことを決定する。

⑤ メンタルヘルス

三園の担当者（看護師 2 名、上級修了者 1 名）と田嶋でチー作り 月 1 回の会議を持った。各園の状況等の報告。メンタルヘルスについての 学習、職場復帰プログラムのたたき台作成、公の相談機関や心の健康自己診断チェックリストなどの情報提供、職研時にワークを導入した。

⑥ 人材確保

- ・ 初年度の有期雇用が職員採用のネックになっていることから今年は正規雇用で切り替えを決め、次年度採用に当たり実施した。
- ・ 法人主催の就職説明会を行った。参加者の中から応募、採用となったものもあり、有効であった。今後、広く広報するよう法人のホームページをつくり PR する必要を確認した。

⑦ 桜田保育園の指定管理第 2 期への申請書を提出し、選考委員による現地視察とヒヤリングを受けた。

(3) 保育情勢についての学習

三園合同研修会(9/1 菅原良次氏)を実施。また全国私立保育園連盟保育総合研へ参加(各園園長、法人田嶋・荻村)し、情報の共有に努め、新制度への対応を検討した。

(4) 創立六十周年事業

時期を 2015 年 11 月に決定。H26 年度からプロジェクトチームを立ち上げることにした。

(5) その他

- ・ 三園職員・理事親睦会 (2014 年 1 月 25 日)

67 名が出席し法人の職員として一体感がもてるように親睦の機会を持った。

- ・ 処遇改善費について

最も助成金が高かった豊川保育園に合わせ三園が同じ条件で支給した。

社会福祉法人豊川保育園

2014（平成26）年度 法人事業計画

1 法人基本方針

創立時に掲げた「みんなで創って、みんなで育てる保育園」という法人の理念は保育者、保護者そして地域の人々が手をつなぎ、子ども達の健やかな育成をはかろうというものです。この理念は、ひばり保育園（2006年～ 運営受託）、桜田保育園（2010年～ 指定管理）が加わり一法人三園体制となっても変わらず受け継がれ、この理念のもとに各園がそれぞれの独自性をプラスした運営を展開しています。創立六十周年を間近に控え、これまでの歴史から学び更なる発展を目指し努力していきます。

「子ども・子育て支援新制度」は来年度実施に向けて国・都道府県・市区町村のレベルで子ども・子育て会議が開かれ検討されています。新制度を巡る情勢に関しての情報を集め検討し、秋までには私たちの目指す方向をださなければなりません。

また、近年社会福祉法人の経営の強化・充実が求められていますが、これに加えて社会福祉法人の業務及び財務等に関する情報の開示も求められてきています。

昨年度に引き続き理事会の機能を活性化するとともに、若い世代による三園のサポートをしていきます。

社会福祉法に定める以下の事業経営を継続的かつ発展的に行います。

社会福祉法 第二種社会福祉事業・・保育園の経営

（豊川保育園・東久留米市立ひばり
保育園運営受託・北区立桜田保育園指定管理）

2 法人事業計画

1) 理事会の機能を活性化する。

定期的に各園をまわり園の状況を知るとともに法人との連携を深める。

法人のホームページ、リーフレットを作り広報活動をする。

2) 新制度への移行に対し三園の対応を検討する。

保育士資格のみの職員には幼稚園教諭免許を取得させる

3) 三園をサポートする。

①運営管理-三園施設長会議、月次報告書の提出

②人材育成 中堅・リーダー層 池田・柏倉

③保育内容 中村・前田、保泉を保育アドバイザーとして指導にあたる。

④次期園舎改築に備える。財政計画

⑤メンタルヘルス-職場復帰プログラム、職員の福利厚生

⑥人材確保-養成校とのパイプを作る。求人パンフレットの作成

⑦三園の職員の親睦をはかる。

3) 賃金体系の見直し

三園とも人件費の占める割合が80%近くになっている。現在の賃金体系が想定した期間(7年間)を過ぎ作成当時予想しなかった要素も加わっていることから専門家の力を借りて見直しを行う。

4) 六十周年記念事業

2015(平成27)年11月

5) 法人としてリスクマネジメントに取り組む

三園の取り組みを点検し法人としてのものを策定する。

資金収支計算書

(自) 平成25年 4月 1日 (至) 平成26年 3月31日

第1号様式
(単位: 円)

勘定科目		予算	決算	差異
經常活動による収支	収入			
	運営費収入	197,560,930	197,557,960	2,970
	私的契約利用収入	1,447,900	1,453,900	-6,000
	經常経費補助金収入	373,970,651	373,980,086	-9,435
	寄附金収入	661,000	646,983	14,017
	雑収入	14,599,824	14,598,955	869
	借入金利息補助金収入	0	0	0
	受取利息配当金収入	34,858	34,794	64
	会計単位間繰入金収入	0	0	0
	経理区分間繰入金収入	5,800,000	5,600,000	200,000
	經常収入計(1)	594,075,163	593,872,678	202,485
	支出			
	人件費支出	460,096,293	456,987,952	3,108,341
	事務費支出	48,082,045	46,995,906	1,086,139
施設整備等による収支	事業費支出	66,414,911	64,487,470	1,927,441
	借入金利息支出	0	0	0
	経理区分間繰入金支出	5,800,000	5,600,000	200,000
	經常支出計(2)	580,393,249	574,071,328	6,321,921
	經常活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	13,681,914	19,801,350	-6,119,436
	収入			
	施設整備等補助金収入	0	0	0
	施設整備等寄附金収入	0	0	0
	固定資産売却収入	0	10,000	-10,000
	施設整備等収入計(4)	0	10,000	-10,000
	支出			
	固定資産取得支出	2,303,601	2,431,701	-128,100
	元入金支出	0	0	0
	施設整備等支出計(5)	2,303,601	2,431,701	-128,100
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-2,303,601	-2,421,701	118,100
財務活動による収支	収入			
	借入金収入	0	0	0
	投資有価証券売却収入	0	0	0
	借入金元金償還補助金収入	0	0	0
	積立預金取崩収入	0	0	0
	その他の収入	0	0	0
	財務収入計(7)	0	0	0
	支出			
	借入金元金償還金支出	0	0	0
	投資有価証券取得支出	0	0	0
	積立預金積立支出	7,000,000	7,000,000	0
	その他の支出	0	0	0
	流動資産評価減等による資金減少額等	0	0	0
	財務支出計(8)	7,000,000	7,000,000	0
	財務活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-7,000,000	-7,000,000	0
予備費(10)		4,328,042		4,328,042
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		50,271	10,379,649	-10,329,378
前期末支払資金残高(12)		61,776,065	62,077,785	-301,720
当期末支払資金残高(11)+(12)		61,826,336	72,457,434	-10,631,098

事業活動収支計算書

(自) 平成25年 4月 1日 (至) 平成26年 3月31日

第3号様式

(単位: 円)

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増 減
事業活動収支の部	収入			
	運営費収入	197,557,960	197,218,710	339,250
	私的契約利用料収入	1,453,900	1,318,500	135,400
	経常経費補助金収入	373,980,086	355,502,633	18,477,453
	寄附金収入	646,983	843,405	-196,422
	雑収入	11,668,815	11,770,874	-102,059
	借入金元金償還補助金収入	0	0	0
	引当金戻入収入	0	0	0
	国庫補助金等特別積立金取崩額	1,543,245	1,543,245	0
	事業活動収入計(1)	586,850,989	568,197,367	18,653,622
	支出			
	人件費支出	454,057,812	443,273,107	10,784,705
	事務費支出	43,039,906	43,616,946	-577,040
	事業費支出	64,487,470	66,254,349	-1,766,879
	減価償却費	6,784,927	6,652,892	132,035
事業活動外収支の部	徴収不能額	0	0	0
	引当金繰入	3,956,000	4,132,640	-176,640
	事業活動支出計(2)	572,326,115	563,929,934	8,396,181
	事業活動収支差額(3)=(1)-(2)	14,524,874	4,267,433	10,257,441
	収入			
	借入金利息補助金収入	0	0	0
	受取利息配当金収入	34,794	32,828	1,966
	会計単位間繰入金収入	0	0	0
	経理区分間繰入金収入	5,600,000	4,800,000	800,000
	投資有価証券売却益(売却収入)	0	0	0
	有価証券売却益(売却収入)	0	0	0
	事業活動外収入計(4)	5,634,794	4,832,828	801,966
	支出			
	借入金利息支出	0	0	0
	経理区分間繰入金支出	5,600,000	4,800,000	800,000
特別収支の部	投資有価証券売却損(売却原価)	0	0	0
	有価証券売却損(売却原価)	0	0	0
	資産評価損	0	0	0
	事業活動外支出計(5)	5,600,000	4,800,000	800,000
	事業活動外収支差額(6)=(4)-(5)	34,794	32,828	1,966
	経常収支差額(7)=(3)+(6)	14,559,668	4,300,261	10,259,407
	収入			
	施設整備等補助金収入	0	6,000,000	-6,000,000
	施設整備等寄附金収入	0	0	0
	固定資産売却益(売却収入)	0	0	0
	国庫補助金等特別積立金取崩額	0	0	0
	特別収入計(8)	0	6,000,000	-6,000,000
	支出			
	基本金組入額	0	0	0
	固定資産売却損・処分損(売却原価)	8,093	117,727	-109,634
	国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	0
繰越活動収支差額の部	特別支出計(9)	8,093	117,727	-109,634
	特別収支差額(10)=(8)-(9)	-8,093	5,882,273	-5,890,366
	当期活動収支差額(11)=(7)+(10)	14,551,575	10,182,534	4,369,041
	前期繰越活動収支差額(12)	74,758,713	70,576,179	4,182,534
	当期末繰越活動収支差額(13)=(11)+(12)	89,310,288	80,758,713	8,551,575
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	基本金組入額(15)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
	その他の積立金積立額(17)	7,000,000	6,000,000	1,000,000
	次期繰越活動収支差額(18)=(13)+(14)-(15)+(16)-(17)	82,310,288	74,758,713	7,551,575

貸 借 対 照 表

平成26年 3月31日現在

第5号様式
(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
0001 流 動 資 産	81,271,607	82,990,639	-1,719,032	0007 流 動 負 債	8,814,173	20,912,854	-12,098,681
1111 現 金 預 金	65,768,315	75,554,808	-9,786,493	2111 短 期 運 営 金 借 入 金	0	0	0
1121 有 価 証 券	0	0	0	2121 未 払 金	7,221,712	16,490,614	-9,268,902
1131 未 収 金	13,180,630	6,794,252	6,386,378	2131 預 り 金	1,592,461	4,422,240	-2,829,779
1141 貯 蔵 品	0	0	0	2141 前 受 金	0	0	0
1151 立 替 金	0	160,814	-160,814	2151 仮 受 金	0	0	0
1161 前 払 金	2,322,662	480,765	1,841,897	2211 そ の 他 の 債 権	0	0	0
1171 短 期 貸 付 金	0	0	0	0009 固 定 負 債	26,742,320	25,803,080	939,240
1181 仮 払 金	0	0	0	2311 設 備 資 金 借 入 金	0	0	0
1191 そ の 他 の 流 動 資 産	0	0	0	2313 長 期 運 営 金 借 入 金	0	0	0
0003 固 定 資 産	256,236,213	252,668,292	3,567,921	2315 退 職 給 与 引 当 金	26,742,320	25,803,080	939,240
0004 基 本 財 産	118,972,439	121,276,293	-2,303,854	負 債 の 部 合 計	35,556,493	46,715,934	-11,159,441
1211 建 物	118,972,439	121,276,293	-2,303,854	純 資 産 の 部			
1212 土 地	0	0	0	0012 基 本 金	80,836,413	80,836,413	0
1213 基 本 財 産 特 定 預 金	0	0	0	3111 基 本 金	80,836,413	80,836,413	0
0005 そ の 他 の 固 定 資 産	137,263,774	131,391,999	5,871,775	0014 国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	35,804,626	37,347,871	-1,543,245
1311 建 物	957,641	1,285,974	-328,333	3211 国 庫 補 助 金 等 特 別 積 立 金	35,804,626	37,347,871	-1,543,245
1312 構 築 物	3	3	0	0016 そ の 他 の 積 立 金	103,000,000	96,000,000	7,000,000
1313 機 械 及 び 装 置	0	0	0	3221 人 件 費 積 立 金	19,000,000	19,000,000	0
1314 車 両 運 搬 具	0	0	0	3222 修 繕 積 立 金	16,500,000	16,500,000	0
1315 器 具 及 び 備 品	6,508,810	8,237,942	-1,729,132	3223 備 品 等 購 入 積 立 金	5,000,000	5,000,000	0
1316 土 地	0	0	0	3225 保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 金	33,500,000	26,500,000	7,000,000
1317 建 設 仮 勘 定	0	0	0	3226 都 施 設 整 備 費 積 立 金	19,068,308	19,068,308	0
1321 権 利	0	0	0	3228 区 市 町 村 施 設 整 備 費 積 立 金	9,931,692	9,931,692	0
1331 保 育 所 繰 越 積 立 預 金	40,500,000	40,500,000	0	3227 そ の 他 の 積 立 金	0	0	0
1332 保 育 所 施 設 ・ 設 備 整 備 積 立 預 金	33,500,000	26,500,000	7,000,000	0018 次 期 繰 越 活 動 収 支 差 額	82,310,288	74,758,713	7,551,575
1343 施 設 振 興 費 積 立 預 金	0	0	0	3371 次 期 繰 越 活 動 収 支 差 額	82,310,288	74,758,713	7,551,575
1341 都 施 設 整 備 費 積 立 預 金	19,068,308	19,068,308	0	3372 (うち当期活動収支差額)	14,551,575	10,182,534	4,369,041
1344 区 市 町 村 施 設 整 備 費 積 立 預 金	9,931,692	9,931,692	0				
1342 そ の 他 の 積 立 預 金	0	0	0				
1345 退 職 共 済 預 け 金	26,742,320	25,803,080	939,240	純 資 産 の 部 合 計	301,951,327	288,942,997	13,008,330
1350 そ の 他 の 固 定 資 産	55,000	65,000	-10,000	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	337,507,820	335,658,931	1,848,889
資 産 の 部 合 計	337,507,820	335,658,931	1,848,889				

脚注

1. 減価償却費の累計額	豊川保育園	128,933,562 円
	ひばり保育園	1,486,243 円
	桜田保育園	0 円
	計	130,419,805 円
2. 国庫補助金等特別積立金取崩額の累計額	豊川保育園	37,922,610 円
	ひばり保育園	0 円
	桜田保育園	0 円
	計	37,922,610 円
3. 退職給与引当金の額	豊川保育園	9,222,500 円
	ひばり保育園	8,708,300 円
	桜田保育園	8,811,520 円
	計	26,742,320 円

注記

1. 重要な会計方針
 - (1) 減価償却資産の償却方法 定額法
 - (2) 国庫補助金等特別積立金の取崩方法 定額法(残存価額を考慮しない)
 - (3) 退職給与引当金の計上基準 職員の退職金の支給に備えるため、都(道府県)社会福祉協議会の退職共済制度に基づく事業所負担額の累計額を計上している。
2. 重要な会計方針の変更 なし
3. 基本財産の増加 なし
4. 基本金及び国庫補助金等特別積立金の取り崩し(売却や除却等によるものに限る) なし
5. 担保に供されている資産の種類及び金額 なし
- 担保している債務の種類及び金額 なし
6. 重要な後発事象 なし